

## 株主優待制度のご案内 基準日:毎年3月31日

株主の皆さまへの感謝と当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

保有株式数	優待商品	優待内容	株主優待制度の一部変更について
100株以上1,000株未満	クオカード	500円相当のクオカード	長期間にわたり保有していただける株主さまを増やしていくことを目的として、 <b>2018年3月末時点の株主さまより</b> 100株以上1,000株未満保有の株主さまへの優待商品の進呈につきましては <b>3年以上の継続保有を条件</b> とします。 <small>※1,000株以上保有の株主さまについては、優待内容の変更はございません。            ※「3年以上継続して保有」とは、権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む過去の3月末日および9月末日現在の株主名簿へ同一株主番号で7回以上連続して記載されることとします。</small>
1,000株以上3,000株未満	カタログギフト	2,000円相当の名産品等を1点	
3,000株以上5,000株未満		2,000円相当の名産品等を2点	
5,000株以上10,000株未満		5,000円相当の名産品等を1点	
10,000株以上		5,000円相当の名産品等を2点	

無料事前予約制  
各定員 400名

東海東京フィナンシャル・グループ

個人投資家向けセミナーのご案内(株主さま用特別枠)

第1部  
13:00  
↓  
14:00

当社グループの新経営計画について  
～「新時代の旗手」をめざして～

東京

名古屋

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 最高経営責任者 石田 建昭



第2部  
14:10  
↓  
15:10

激動する世界と日本の進路

ジャーナリスト/  
国家基本問題研究所 理事長  
櫻井 よしこ 氏



東京

2017年12月12日(火)  
13:00～15:10(12:30開場)  
会場:日本橋三井ホール  
東京都中央区日本橋室町2-2-1 コレド室町1

アジア情勢の変化と日本外交

株式会社 日本総合研究所  
国際戦略研究所 理事長/元外務審議官  
田中 均 氏



名古屋

2017年12月20日(水)  
13:00～15:10(12:30開場)  
会場:名古屋マリオットアソシアホテル  
名古屋市中村区名駅1丁目1番4号

申込方法

11月27日(月)9:00より受付開始(先着順)

電話 ☎ **0120-748-104** 平日(月～金)9:00～17:00/土日祝休み  
株主さま用特別枠のため、「株主通信を見た」とお伝えください。

お申込受付後、「受講票」を発送します。当日は必ず受講票をご持参ください。

※お客様からいただいた個人情報等につきましては、当社の定める「お客様の個人情報利用目的」の範囲で使用させていただく場合があります。  
※内容等が変更されることがあります。



# 106th Interim Business Report

皆さまと東海東京フィナンシャル・ホールディングスを結ぶ情報ホットライン

第106期中間株主通信

2017年4月1日～2017年9月30日

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

TEL:03-3517-8616 受付[土日祝除]9:00～17:00



 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

# To Our Shareholders

株主の皆さまへ

## 金融の未来を切り拓く「新時代の旗手」をめざしてまいります

株主の皆さまには日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

2018年3月期上半期(4月～9月)の当社グループは、マーケット環境をとらえたリテール部門の多様な商品提案がお客さまのニーズに合致し、また提携証券を通じた取引が増加したことなどでマーケット部門は好調な実績をあげ、企業金融部門は共同発行債の連続主幹事を獲得するなど、各部門の取組みが大きな成果をあげました。また、昨年度立ち上げた富裕層向けブランド「Orque d'or (オルクドール)」は着実に浸透し、本年3月に始動した資産形成層向けの新ブランド「MONEQUE(マニーク)」の店舗展開も順調なスタートを切ることができました。さらに、高木証券を子会社化し証券事業基盤を拡大したほか、保険事業の機能活用や、出資した中国の国泰君安証券との業務連携も進捗するなど、当社の事業戦略は大きく進展しました。

本年4月には、2022年3月期までの5年間を対象期間とする経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」をスタートさせています。革新的な戦略と堅実なリスク管理のもと、変貌をとげゆく金融の未来を切り拓く「新時代の旗手」をめざしてまいります。

株主の皆さまには引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 最高経営責任者 **石田 建昭**



### Q 新経営計画「New Age's, Flag Bearer 5」の基本戦略を教えてください

#### A 証券・金融業界における新時代のリーダーをめざします

「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」では、「更なる経営基盤の強化と成長」「戦略テーマの追求」という2つの基本戦略を進めることで、5年後に独自のビジネスモデルを確立した総合金融グループに進化することを目標に掲げています。金融業界における新時代のリーダーをめざすという強い決意を、経営計画の名称(新時代の旗手)に託しました。

当社グループは今後、個人のお客さまのセグメントを考えたサービス強化や、企業金融・法人営業・マーケットから成る法人トライラテラルの推進等の諸施策を通じて、独自性の追求に取り組んでまいります。さらに蓄積したノウハウと機能を提携先の地方銀行や証券会社に提供することで、相互にシナジーを享受できる「グレート・プラットフォーム」を構築します。また、資産運用機能、銀行機能など次のス

テージに上がるための機能拡充については、具体的な相手先や案件の候補を常に検討し、適切なタイミングで施策として実行してまいります。

### Q 平成30年3月期上半期の取組みと成果をご説明ください

#### A 新ブランド「MONEQUE」の本格始動などビジネスモデルの更なる進化に取り組みました

2018年3月期上半期、当社グループは本年4月にスタートした経営計画のもと、時代の変化に即応するさまざまな戦略・施策を実行しました。リテール部門においては、資産形成を考えたお客さま向け新ブランド「マニーク」のコンセプトに基づく店舗を開設し、富裕層向けの「オルクドール」と並立する顧客セグメント別の営業推進体制を確立しました。同じく4月には、業界初の投資信託専門店「投信の窓口」を展開する高木証券を完全子会社化し、グループ機能の拡充を図りました。またマーケット部門は、外国株やグローバルな債券な

#### 連結業績ハイライト

営業収益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	中間配当金
39,831 百万円	8,416 百万円	17,063 百万円	14.00 円
前年同期比 39.5%	前年同期比 110.0%	前年同期比 285.3%	

# To Our Shareholders

株主の皆さまへ

どリスク管理を考慮した商品の多様化と拡販に取り組み、当社グループの特徴あるビジネスとして、成長を牽引するドライバーのひとつとなっています。

## Q グローバル展開については、どのような方針と展望をお持ちですか

### A 米国およびアジアを中心にネットワークの拡充と提携強化に取り組んでいきます

5年後、10年後の長期的な視点に立ったとき、人口減少が続く日本市場は縮小傾向にあると言えます。当社グループが持続的な成長を実現するためには、海外における事業基盤の充実とグローバル市場の深耕が重要と考え、今まで以上に米国およびアジアを重視して取り組んでまいります。本年4月には、中国・上海の国泰君安証券に出資し、9月には

ベトナム大手のバオベト証券と業務提携しました。今後は、タイ、インド等も視野にアジアにおけるネットワークの整備・拡充に取り組むとともに、米国においては、2013年より提携関係にあるスティーフル・フィナンシャル・コープとの協業体制をさらに深化させていく方針です。

## Q 国内のアライアンス戦略についてはどのように考えていますか

### A 提携合併証券6社の業容拡大と新たなアライアンスの検討を進めています

当社はこれまで山口フィナンシャルグループ、横浜銀行（コンコルディア・フィナンシャルグループ）、西日本フィナンシャルホールディングス、池田泉州ホールディングス、ほくほくフィナンシャルグループ、栃木銀行の6社と合併証

券を設立してきました。合併6社の預かり資産は2017年9月末現在で1兆4千億円を超え、当社グループの連結業績に大きく寄与しています。

当社グループは引き続き提携合併証券を全面的にサポートすると同時に、経済・金融環境が激変するなか、難しい舵取りを強いられる地方銀行との新たなアライアンスの形成にも積極的に取り組んでいます。

## Q 経営計画を成功させるための全社的な取組みをご説明ください

### A 「人間性」と「専門性」を兼ね備えた人財の育成と、リスク管理体制の高度化に注力しています

全社的な取組みは大きくふたつあると認識しています。第一は「人財の確保と育成」です。当社グループの発展には、人間性（ハート）と専門性（プロフェッショナルリティ）を兼ね備えた人財の確保と育成が欠かせません。女性やシニア層の活躍をより推進するなどダイバーシティ（多様性）を強化すると同時に、手厚い教育研修プログラムを通じて国内外の大学院へ社員留学させるなど、次代を担う人財の輩出に努めています。もうひとつは「リスク管理体制の高度化」です。世界の政治経済情勢は転変し、当社グループを取り巻く経営環境も先行きの不透明感を増しています。リスクへの感応度を高め、適切に分析・管理する組織防衛ラインを確立し、不測の事態に迅速に対応できるよう、体制を構築してまいります。

## Q 最後に、株主の皆さまにメッセージをお願いします

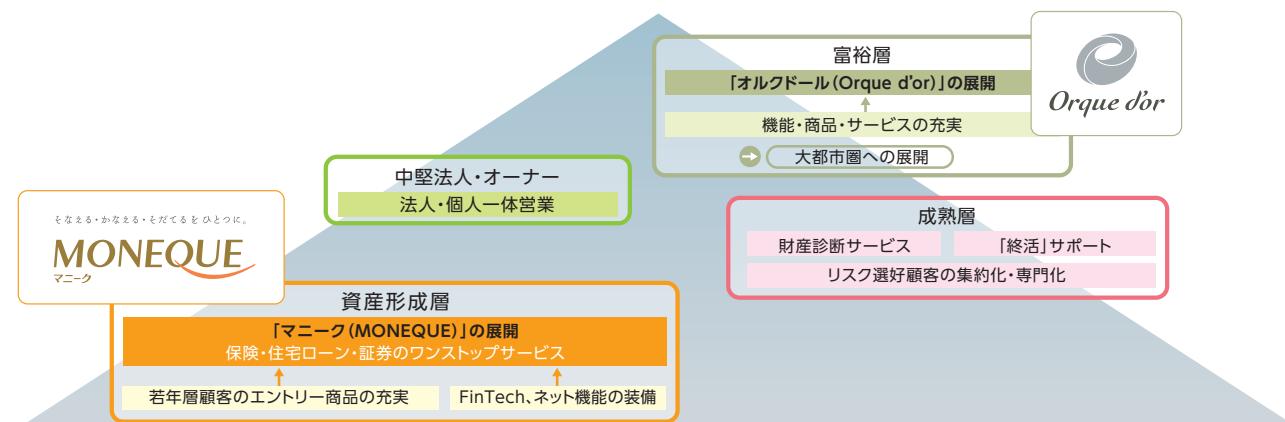
### A 持続的な成長を実現し、その成果を株主の皆さまに還元してまいります

現在、約3,000名の当社グループ役職員が経営計画の理念と価値観を共有し、金融の未来を拓く「新時代の旗手」を志向しています。グループの総力を結集して次なる成長を実現し、その成果を株主の皆さまと分かち合いたいと考えています。当社グループは、2006年の経営計画「Innovation Jump up 5」のスタート以降、先進的な経営を継続し、独自性あるビジネスモデルを創造してきました。そのイノベティブな経営姿勢は市場から高く評価いただいております。経済・産業の構造転換が進み、マーケットが激動する「変化の時代」。育んできた革新を重んじる企業風土が事業発展の基盤となり、新たな成長への原動力になるものと信じています。

東海東京フィナンシャル・グループの今後に、どうぞご期待ください。



## 顧客セグメントに合わせたサービスの充実～イメージ図～



# Financial Highlights

財務ハイライト(連結)

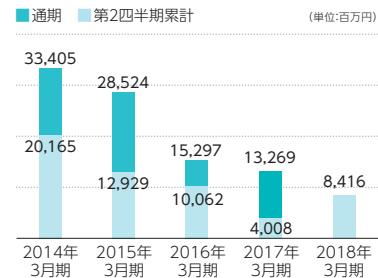
## 収益・利益のポイント

- 営業収益は、当社グループに高木証券が加わったことも寄与し、前年同期比39.5%増。親会社株主に帰属する四半期純利益は統合に係る連結会計上の一過性損益である負ののれん発生益111億60百万円などの特別利益の計上が影響し、前年同期比285.3%増となりました。
- 営業収益のうち受入手数料は、前年同期比29.0%増。トレーディング損益は外国株式の売買増加などにより同47.6%増となりました。

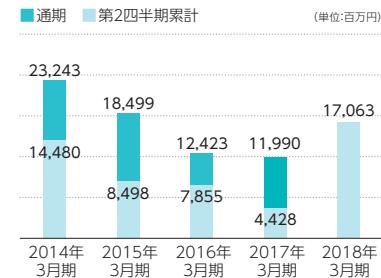
### 営業収益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



## 費用のポイント

- グループ会社の増加に伴う人件費の増加等により販売費及び一般管理費は21.6%増加し317億40百万円となりました。
- 販売費及び一般管理費のうち取引関係費が提携合併証券からの外債販売の取次ぎ量の増加に伴い支払手数料が増加したこと等から30.3%増加し66億70百万円となりました。



# Shareholder Return

データで見る東海東京フィナンシャル・ホールディングス

## 指標(連結)

指標	2014年3月期 (中間期)		2015年3月期 (年間)		2016年3月期 (年間)		2017年3月期 (年間)		2018年3月期 (中間期)
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年3月期	2018年3月期	
1 1株当たり当期純利益(円)	54.7	87.7	31.9	69.5	29.5	46.9	16.8	45.7	65.1
1株当たり配当金(円)	18.0	32.0	14.0	34.0	14.0	28.0	12.0	26.0	14.0
2 配当性向(%)	32.9	36.5	43.8	48.9	47.4	59.7	71.2	56.9	62.1 <sup>*1</sup>
3 配当利回り(%) <sup>*2</sup>	4.4	3.7	3.7	3.7	4.0	4.5	4.9	4.5	4.2

<sup>\*1</sup> 統合に係る連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」を除いて算出 <sup>\*2</sup> 配当利回りは各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

### 配当金

当中間期の配当は1株当たり14円とさせていただきます。その結果、配当性向は62.1%<sup>\*1</sup>となりました。これからも、内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。

## 1 1株当たり当期純利益とは?

1株当たりの利益。1株当たり最終的にいくら利益があったかを表します。



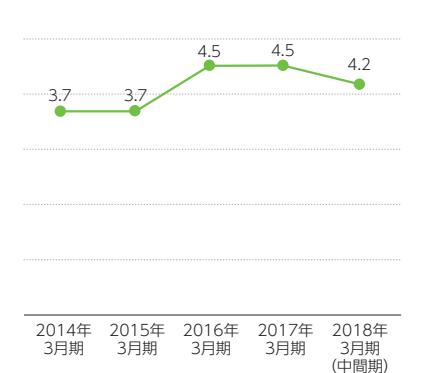
## 2 配当性向とは?

企業の利益(親会社株主に帰属する当期純利益)に対する配当金総額の占める割合のこと。



## 3 配当利回りとは?

株価に対する年間配当金の割合のこと。



<sup>\*1</sup> 統合に係る連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」を除いて算出 <sup>\*2</sup> 各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

# Topics

上期の主な出来事 (2017年4月1日～2017年9月30日)

## 事業活動 バオベト証券(ベトナム)と業務提携

本年9月18日、ベトナム財務省が間接保有するバオベト証券との間で業務提携に関する覚書を締結しました。今後、当社はバオベト証券との戦略的パートナーシップのもと、M&AアドバイザーやIPO等、投資銀行業務の共同推進や、有価証券取引に係わる商品・サービスの相互提供など、両社顧客のサービス拡充に向けた取組みを推進していきます。

### 業務提携の骨子

- 1 M&AアドバイザーやIPO等の投資銀行業務における顧客紹介等の共同推進
- 2 日本およびベトナムそれぞれの有価証券取引に係る商品およびサービスの相互提供
- 3 日本およびベトナムそれぞれの経済および企業等の情報の相互提供
- 4 研修生等の相互の派遣
- 5 日本およびベトナムにおける顧客セミナーの開催、現地企業訪問のアレンジ



### バオベト証券の概要

会社名: バオベト・セキュリティーズ・ジョイント・ストック・カンパニー

本店所在地: ベトナム、ハノイ市

上場市場: ハノイ証券取引所(2006年上場)

従業員数: 412名(2016年12月末現在)

親会社: バオベト・ホールディングス

バオベト証券の親会社、バオベト・ホールディングスは、ベトナム財務省が70.9%を保有する上場持株会社であり、ベトナム最大の保険会社を含む有力金融グループを形成しています。

## CSR活動 「インド・カンファレンス in 中部」開催

本年4月13日、当社は名古屋商工会議所、中部経済連合会、国際協力銀行、日本貿易振興機構と共同で「インド・カンファレンス in 中部 2017」を開催しました。インドからはニルマラ・シタラマン商工大臣(当時)をはじめ、政府高官や民間企業のトップを招聘。モディ政権が推進する「メイク・イン・インド」への理解促進とインドとビジネス創出に関して活発な議論が交わされました。



- 1 シタラマン印商工大臣(当時)(左から2人目)・大村愛知県知事(中央)会談
- 2 インド工業連盟ナウシャド・フォブス会長講演
- 3 当社グローバル・アドバイザー・ボード内海議長(左)、インド連邦議会議長NKシン元上院議員(右)講演
- 4 パネルディスカッション風景



## CSR活動 「アスナビ」を利用したトップアスリートの採用

当社は2012年より、社会貢献の一環として、日本オリンピック委員会が実施するトップアスリートの就職支援「アスナビ」によるアスリート採用を行っています。本年4月には新体操日本代表フェアリージャパンPOLA団体メンバーの松原梨恵選手を採用し、10月には愛知県出身のフィギュアスケート選手、大庭雅選手の採用を内定しました。



松原 梨恵(24歳)選手のプロフィール  
出身地: 岐阜県岐阜市  
2016年 リオデジャネイロオリンピック団体8位 入賞  
2017年 世界選手権 団体総合3位

提供: 日本体操協会



大庭 雅(22歳)選手のプロフィール  
出身地: 愛知県瀬戸市  
2014年 ISU グランプリ ロステレコムカップ6位  
2015年 国民体育大会 優勝  
2017年 全日本学生氷上選手権 準優勝

提供: 中京大学スケート部

## 事業活動 東海東京証券がご当地投信「あいちファンド」を取扱い開始

日本の製造業を牽引する愛知県。東海東京証券は、愛知県発でこれからの日本を支えていく銘柄に投資をする「あいちファンド(為替モメンタム戦略型)」の取扱いを開始しました。当ファンドは、あいちの「ものづくり」「サービス」「みらい」の3つに着目し、主にそれぞれのカテゴリーに属する企業の株式に投資します。

あいちの

- 「ものづくり」 全国製造品出荷額で圧倒的1位を誇る愛知県。伝統産業から先端産業、メーカーから部品企業まで幅広い産業集積から恩恵を受けると見られる製造業企業などに投資します。
- 「サービス」 販売力やマーケティング力の強化により成長余地があると見られる愛知県のサービス業企業などに投資します。
- 「みらい」 愛知県の次世代を担う新興企業(2000年以降に上場した企業)に投資します。

あいちファンド 検索

あいちファンド (為替モメンタム戦略型) 追加型投信/国内/株式

■投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは  
東海東京証券

■設定・運用は  
アセットマネジメントOne

お申込みにあたっては、販売会社からお選する投資信託説明書(交付目録見書)および契約締結前交付書面など(目録見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、市場環境、組入の有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。また、当ファンドは為替取引を行うことにより、為替変動の影響も受け得ます。このため、投資者のみならず投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみならずに帰属します

# Special Feature

特集～ブランド紹介～

## MONEQUE(マニーク)は「そなえる、かなえる、そだてる」金融ニーズをフルサポートします。



当社グループは本年3月、20代から40代を中心とした資産形成層向けの新ブランド「MONEQUE(マニーク)」を創設。現在、同ブランドに基づく来店型の新コンセプト店舗を、愛知県の名古屋市および東海市と、東京・八重洲地下街の計3店舗、展開しています。各店舗では保険・住宅ローン・証券を取り扱い、お客さまのさまざまな金融関連ニーズにワンストップでお応えします。



マニーク東海店	愛知県東海市大田町
マニーク八重洲地下街店	東京都中央区八重洲
マニーク名駅ユニモール店	名古屋市中村区名駅

詳しくはこちらまで



そなえる・かなえる・そだてるをひとつに。

# MONEQUE

マニーク

お客さまのライフステージに応じたマネープランを『ワンストップ』でご提案

**そなえる**  
(保険)

必要な保障は一人ひとり異なります。現在ご加入の保障内容を分析して、わかりやすくご説明・ご提案いたします。

**かなえる**  
(住宅ローン)

家を購入したいと思ったら、まずご相談ください。事前査定からご契約まで、ていねいにご説明いたします。

**そだてる**  
(資産形成)

はじめて投資を始める方でも大丈夫! お客様にオススメの投資スタイルを、しっかりご説明いたします。

MONEQUEで  
できること

イメージキャラクター  
東原亜希

# Corporate Data

会社情報

## ●会社概要 (2017年9月30日現在)

会社名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
英文社名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.
設立年月日	1929年6月19日
資本金	360億円
従業員人数	165名(臨時社員14名・派遣社員3名を含んでおりません)
連結ベース従業員人数	2,821名 (投資アドバイザーおよびアセットアドバイザー94名、 臨時社員408名、派遣社員101名を含んでおりません)

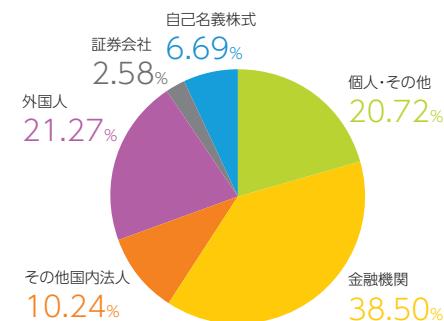
## ●株式情報 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	280,582,115株
発行済株式総数(自己株式除く)	261,813,793株
株主数	30,055名

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,875,400	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,016,853	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,379,500	3.96
三井住友海上火災保険株式会社	9,033,798	3.45
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	8,885,000	3.39

(注) 1.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。  
2.上記のほか、当社が保有しております自己株式18,768,322株があります。

## ●所有者別株式の分布状況 (2017年9月30日現在)



## ●株主メモ (2017年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
剰余金の配当	毎年3月31日
中間配当	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主さままたは登録株式質権者に対しお支払いします。

公告掲載方法 電子公告  
(当社ホームページ  
<http://www.tokaitokyo-fh.jp/>に掲載)

なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞および中日新聞に掲載する方法により行います。決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)のホームページからご覧いただけます。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

【株式に関する各種お問合せ先】 三井住友信託銀行株式会社

照会先 0120-782-031  
平日 9:00~17:00